

JCM資金支援事業シンポジウム2021 ～官民連携による1億トン目標達成に向けて～

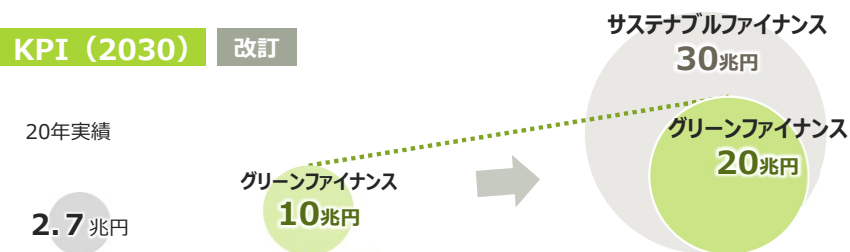
三井住友銀行の海外協力分野への取組及びJCMとの連携

2021年12月9日

株式会社 三井住友銀行
ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室
島 健治（シニア・サステナビリティ・エキスパート）

サステナブルビジネスのご紹介

サステナブルファイナンス

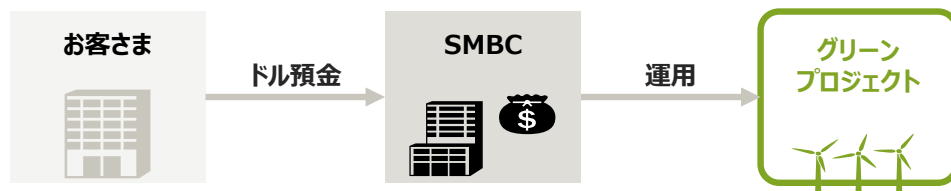


直近の案件（日本）

ヒューリック サステナビリティ リンク・ローン 100億円 JLM (SMBC日興) 2020年10月	明電舎 サステナビリティ・ リンク・ローン (SMBC) 2020年9月	中国銀行 ソーシャル ボンド 50億円 (SMBC日興) 2020年10月	ソーシャルインパクト ボンド (SIB) 内閣官房より 地方創生への支援 として受賞 (SMBC&SMBC信託) 2020年5月
NECキャピタル ソリューション ポジティブ インパクトファイナンス 400億円 (SMBC) 2020年9月	マツコリー グリーンローン 単独 アレンジャー (SMBC) 2020年3月	M&C 鳥取水力 発電 233億円 Green Loan 水力発電 2020年8月	SOSiLA 物流リート 投資法人 グリーンローン 377億円 (SMBC)) 2019年度

グリーン預金※1

本邦初



1 グリーン

- グリーンファイナンス
- グリーン預金※1

本邦初

2 トランジション

- 金融面からカーボンニュートラルに向けた移行を支援
- サステナビリティ・リンク・ボンド（寄付型）※2の実行

世界初

3 インパクト

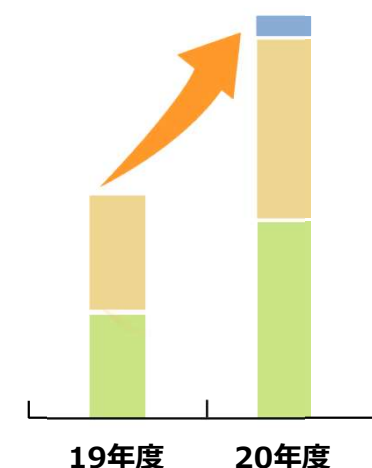
- PIF原則適合型融資商品導入
- 英AIM社（ESG債）日本法人開設（21/6月）

NEW

グリーンファイナンス 取組金額（国内）

■ 融資 ■ 債券 ■ リース

約1兆円

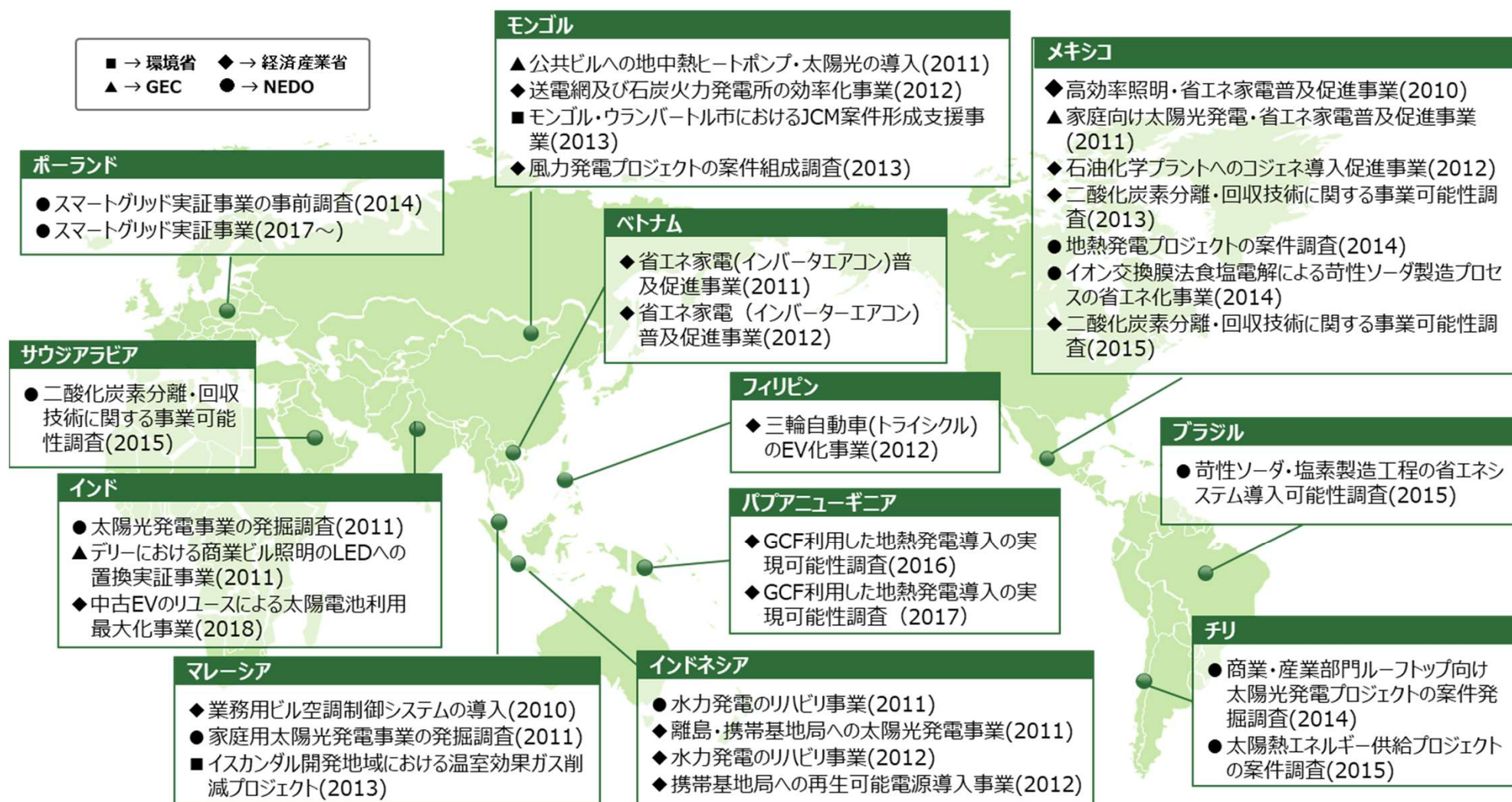


※1 預金を再生可能エネルギー等の「グリーン適格プロジェクト」に対する融資に充当し、運用状況について第三者機関より定期的に評価を取得するスキーム
 ※2 地球環境等に関する目標を達成できなかった場合に寄付金を支払うスキーム

一部弊社ではご提供できない調達手法・ソリューションが含まれております。ご関心がある場合は、グループ会社のSMBC日興証券・日本総合研究所・SMBC信託銀行を紹介し、同社より詳細をご説明致します。

SMBCのJCM事業化調査・実証事業の実績

SMBCは2010年以降、アジアや中南米を中心とした30件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討などを行っています。



脱炭素に向けた金融ソリューション：再エネ事業向けプロジェクトファイナンス

SMBCは、国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施しており、確かな実績を有しています。

2020年度の実績：計76件

2020年度取組案件のGHG排出削減量：約3,000万t

地域別内訳



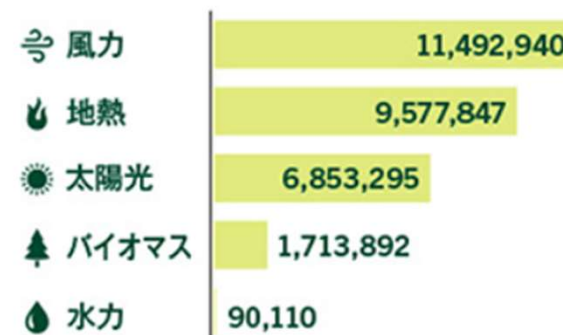
エネルギー種類別内訳



地域別内訳



エネルギー種類別内訳



出所：弊行ホームページ

脱炭素に向けた金融ソリューション：再エネPFに対するグリーンローン組成

SMBCは、三峰川電力株式会社、中部電力株式会社、株式会社チュウブおよび美保テクノス株式会社が手掛ける鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業（以下、「本事業」）に対するプロジェクトファイナンスのマンデートドリードアレンジャーとして、総額約 233 億円の協調融資（シンジケートローン）を組成し、そのうち 157 億円を SDGs グリーンローンとして組成しました。

本調達にあたって、株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」といいます。）から、「R&I グリーンボンドアセスメント」の最上位評価である「GA1」を取得しています。

水力発電事業に係るグリーンローン



※グリーンファイナンスフレームワーク

- 国際基準とされるLMAのグリーンローン原則等に準拠しています。
- グリーンファイナンスフレームワークは、R&I社からの認証（セカンドパーティーオピニオン）を取得しております。
- 借入人は、年に1度、資金充当状況レポートと事業効果報告（インパクトレポート）を実施します。
- 弊行は、グリーンローン要件を確認し、参加金融機関への説明を支援しています。

グリーンローン原則概要

LMAが策定した原則。以下4つの項目についてグリーンローンとして扱うための原則が記載されており、実施のガイドラインとなっております。

- ① 調達資金の使途
- ② プロジェクトの評価と選定のプロセス
- ③ 調達資金の管理
- ④ レポート

出所：弊行及び借入人ホームページ

脱炭素に向けた金融ソリューション：サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローンは企業がサステナビリティに関する野心的な目標（Sustainability Performance Targets, SPTs）を設定し、目標が達成できた（できなかった）場合に金利等の融資条件が変動する融資で、一般的には資金用途は限定しません。

ここでは各種公開情報に基づき、海外案件における脱炭素関連のSPTs設定例をご紹介します。

業種	国	SPT
化学メーカー	フランス	- 温室効果ガスの排出量(スコープ1、2)を、2009年対比53%削減 - グループ全体の記録的災害の削減 - 河川への有機化合物排出量を一定以下に削減
製薬メーカー	スペイン	- ポリオ根絶に向けた取組 - SBTiに認定された1.5°C シナリオに基づく目標（2030年までに2019年比55%削減）に沿った、CO2排出量（スコープ1、2）の30%削減目標
金属工業	スペイン	鉄鋼製造1トン当たりのCO2排出強度（直接・間接）の削減 - 労働災害の発生頻度低下
建設資材製造	メキシコ	セメント製品1製品あたりの正味CO2排出量の削減、セメント製造におけるグリーンエネルギーによる電力消費量など、5つの指標
木材・紙製品製造業	フィンランド	- 当社がフィンランドに保有する森林における生物多様性へのネットポジティブインパクトの達成（森林保全など持続可能な森林管理） 燃料及び電力購入からのCO2排出量を2015年比、2030年迄に65%削減（Business Ambition for 1.5°Cに沿った目標設定）

業種	国	SPT
電子設備製造	英国	低炭素製品の売上割合(2025年目標: 70%、2020年実績: 59%) - 自社工場における再生資源から加工したプラスチックの割合(2025年目標: 90%、2020年実績: 56%)
電力会社	米国	2025年迄に温室効果ガスの排出量を現状水準から50%削減
電力会社	トルコ	電力ポートフォリオにおける再生可能エネルギー率の拡大 - 男女平等に関する国際基準の達成
高圧系統運用	ベルギー	CO2排出量の削減、カーボンニュートラルの達成、資源循環、安全性、環境・多様性の目標、倫理・コンプライアンスに関するKPI
海運	デンマーク	2030年迄に貨物輸送あたりのCO2排出量を60%削減（2030年迄に2008年比温室効果ガス排出量を40%削減を目指すIMOの目標よりも野心的な水準）
商社	豪	- 先住民族の雇用割合改善 化学・エネルギー・肥料事業のCO2排出量削減

（出所）各種公開情報を基に弊社作成

ご留意事項

- 本資料では、弊行独自の考察をご案内させていただきます。
- 本資料は情報提供及びお客さまとのディスカッションを目的としており、商品・サービスの購入・売却・取組について勧誘するものではありません。
- 本資料記載の商品・サービスの中には、弊行で取扱いできないものも含んでおります。その場合、別途、ご希望がございましたら、グループ会社等を紹介させていただきます。
- 本資料により、弊行及びSMBCグループ会社等として、本資料記載の商品・サービスの提供をお約束するものではありません（例えば、ご融資の際には、弊行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございます）。
- 本資料記載の商品・サービスに係る、会計・税務・法務面の問題点の有無およびその内容につきましては、会計士・税理士・弁護士等の専門家と十分にご相談くださいますようお願いいたします。
- 本資料は、一般に信頼できると思われる情報に基づき作成いたしておりますが、その信憑性・正確性につき、弊行独自に確認しているものではなく、また、弊行はそれらに関する責任を負いません。本資料のご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお願いいたします。
- 弊行の承諾なく、貴社の会計士・税理士・弁護士以外の第三者に対して本資料を複写・開示することはご遠慮いただきますようお願いいたします。
- 本資料は情報提供を目的としているもので、個別の商品のご案内は別途提案書で行います。

お問合せ・ご案内

大変お忙しい中ご覧頂きまして誠にありがとうございました。
末筆ながら貴社のますますのご隆盛をお祈り申し上げます。

三井住友銀行は、貴社の自由かつ自主的なご判断により、お取引いただくことを前提としております。

このため、三井住友銀行が本説明書にもとづく説明内容を受諾いただくことを融資取引等の取組や継続の条件としたり、説明内容をお受けいただかないことを理由に、三井住友銀行との融資取引等の取組や継続に関して、不利なお取扱いをしたりすることは一切ありません。

この点に関しまして、万が一、ご懸念等ございましたら、以下の「独占禁止法に関するお客さまご相談窓口」までご相談下さい。なお、ご相談・ご照会をいただいたことや、その内容により、貴社が不利益を被ることは一切ございません。

「独占禁止法に関するお客さまご相談窓口」
フリーダイヤル 0120-702-061

今回のご提案内容に関するお問合せは、こちらにお願いします。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
株式会社三井住友銀行
ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室
島 健治
070-7597-8941

ご案内

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」として金融庁長官から指定を受けた全国銀行協会と契約を締結しております。

三井住友銀行が提供させて頂いた商品・サービスに関しまして、何等かご不満な点がございましたら、三井住友銀行に直接お申出を頂くほか、同協会が運営する全国銀行協会相談室に、ご相談・ご照会いただくことも可能です。

ご連絡先

全国銀行協会
全国銀行協会相談室

(一般電話から) 0570-017109
(携帯電話・PHSから) 03-5252-3772